



西海市

The SAIKAI
Municipal Assembly
News

議 会

だより

No.29

平成24年 11月5日発行

おもな内容

- P2~P3 平成24年第3回議会定例会
- P4~P7 付託議案の常任委員会審査報告
- P8 第3回議会定例会で審議した案件と結果
- P9~14 一般質問
- P14 採択された意見書、その他
- P15~P16 常任委員会所管事務調査報告
- P17 特別委員会調査報告
- P18 小学生の声、市民の声



第7回 米軍基地・西海市親善ソフトボール大会にて

～10月14日 西海町横瀬浦公園～

平成24年 第3回議会定例会



平成24年第3回議会定例会は、去る9月7日から26日までの20日間の会期で開催された。

条例案5件、決算認定議案10件、補正予算案6件、その他の議案6件、報告6件及び諮問1件が提出された。

本会議で7件、総務文教常任委員会で8件、産業建設常任委員会で11件、厚生常任委員会で6件、予算決算常任委員会で2件が、それぞれ慎重審議された。

一般質問には11人の議員が登壇し、市政全般について市長と白熱した議論が展開された。



100人雇用創出プロジェクトに係る市が購入を予定している6668平方メートルの土地（西海町中浦北郷）

総括質疑

平成24年度西海市一般会計
補正予算（第2号）

質疑 100人雇用プロジェクトにおける(株)ミスズライフの工場拡張に伴う土地について、

中浦郷説明会では(株)ミスズライフが直接購入予定とのことだったが、市が購入することになった経緯は。

答弁 (株)ミスズライフ側から、市が地権者から一括購入して売却してほしいとの申し出があり、また、地権者からも同様の要望があったので、土地購入に係る予算を計上した。

質疑 第2工場の完成予想図等はあるのか。また新規雇用はどの程度見込めるのか。

答弁 現在詳細を検討しているとのことだが、敷地面積から推測するに、第1工場よりは大きくならないと考えている。雇用人数は現時点でははっきりわかっていないが、より多くの雇用を期待している。





西海市議会の議決事件に関する条例の制定について

質疑 今回は姉妹都市締結に関する提案だが、この条例は、今後どういう形で動いていくのか。

答弁 地方自治法第96条第2項に係る様々な案件があると思うが、その都度、議会と意見を交わす中で決めていく。

西海市暴力団排除条例の制定について

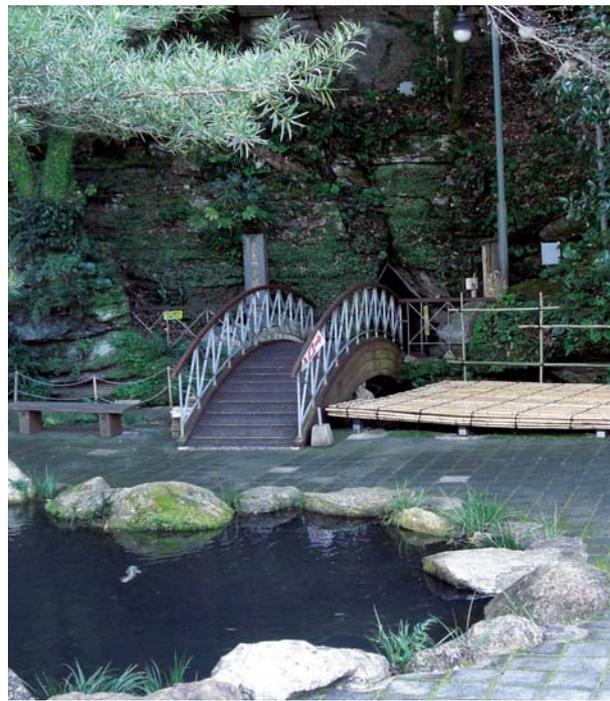
質疑 施策の概要は。

答弁 市の責務として、警察などと連携し暴力団排除体制を整備する。暴力団を利用する全ての行為があつてはならないということを基本理念に掲げている。

西海市天然記念物七釜鍾乳洞保存管理計画策定委員会設置条例の制定について

質疑 七釜鍾乳洞は広範囲であり、集落もある。委員の選定をどう考えているのか。

答弁 西海市文化財保護審議会の代表を1名、中浦行政区及び太田和行政区区域内の在住者3名、学識経験を有する者2名、市役所部長職を4名、教育次長1名、教育委員会が必要と認めた者1名の計12名を予定している。



天然記念物 七釜鍾乳洞入口（西海町）

報告

平成23年度決算に係る財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

◇財政悪化の早期是正機能として、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、決算後速やかに算定した上、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告する

もの。財政状況は改善傾向にある。報告済

株式会社大島町中央商店街振興公社平成24事業年度事業計画及び予算並びに平成23事業年度決算報告について

財団法人西海市農業振興公社平成24事業年度事業計画及び予算並びに平成23事業年度決算報告について

報告済

発議

基地対策特別委員会設置に関する決議

※詳細は17ページに掲載
原案可決

平成24年度 一般会計補正予算(第2号)

◇既存の予算に12億2547万2000円を追加し、歳入歳出予算の総額を205億4780万円とする。補正の主な内容は、交付額が確定した普通交付税、前年度繰越金、国県支出金及び市債を財源とした住民生活に直結する喫緊の基盤整備事業、雇用機会の拡大に資する事業、地域福祉サービスの充実に資する事業及び産業振興に資する事業等に重点を置き追加計上するもの。主な事業は、旧市立病院跡地利活用事業、100人雇用プロジェクト事業、地域介護・福祉空間整備事業等補助事業、施設開設準備経費助成特別対策事業、一般廃棄物最終処分場延命化事業等で、地方債の繰上償還に係る経費を併せて計上している。

質疑 一般廃棄物最終処分場延命化事業の内容について伺う。

答弁 大瀬戸町雪浦小松郷にある最終処分場について、嵩上げが可能であるとの調査結果を受け、事業実施に向けて必要となる生活環境影響調査及び浸出処理施設機能調査を実施するものである。

質疑 ごみ収集業務委託、汚泥再生処理センター運転管理業

務委託の債務負担行為補正についての内容は。

答弁 西彼地区のごみ処理業務に派遣を受けて今年で3年目となる西海市公共施設等管理公社には、法の定めにより来年度以降の派遣契約ができないため、業務委託に切り替える。

汚泥再生処理センターの管理業務については、安全運転管理に5名程度の人員確保と各種資格が必要である。プラントメーカーの補償期間は3年となっている。委託業者は一般競争入札により決定する。



西彼クリーンセンター

質疑 地域介護・福祉空間整備事業等補助事業及び施設開設準備経費助成特別対策事業について、今回の事業で第5期の介護保険計画が達成できるのか。

答弁 第5期の介護保険計画におけるグループホームの整備計画は、大島・崎戸地域に18床

の計画があり、今回事業者からの提案を採択した。これが完成すれば、第5期計画のグループホーム整備が完了する。

平成23年度 一般会計決算認定について

質疑 旧オランダ村周辺施設の省エネ対策事業の成果は。

答弁 太陽光発電関係の事業費は約3940万円で、390枚の太陽電池のモジュールを設置して50キロワットの電気を発電し、西彼総合支所や風車等に使用している。また、約1060万円で蛍光灯関係をLED照明に切り替えた。

質疑 高度情報化基盤整備事業と辺地共聴施設整備助成事業について。

答弁 西海市では、大島地区の一部以外に光ファイバー網が通っていない。環大村湾には長崎ケーブルメディアの光



長崎ケーブルメディアの大串基地局 (西彼町)

ケーブルが敷設されており、西彼町大串郷に中継局を設置するにあたり、そこから県道大瀬戸西彼線を経由し、大瀬戸地区への光ファイバー網の敷設を県の産炭振興基金を活用して行った。昨年、地上デジタル化により発生した新たな難視地域の解消のためにこの光ケーブルが活用できた。

質疑 有害鳥獣対策事業の成果と今後の取り組みについて

答弁 ワイヤードメッシュ柵を1・6km、電気柵については105kmを設置した。電気柵の設置については、効率性を求める観点から、個人設置ではなく複数戸設置で実施したい。

質疑 西海斎場再整備基本方針検討業務委託料の内容と取り組みについて伺う。

答弁 西海市における斎場の炉数は、西海斎場に3炉、大瀬



西海市大瀬戸斎場 (大瀬戸町多良郷)

戸斎場に2炉であるが、市内人口、死亡率などの将来推計を勘案しても、西海斎場の3炉で足りる。大瀬戸斎場は25年以上が経過し、経年劣化により機能が低下しており、斎場の効率的な管理運営を図るため、大瀬戸斎場を廃止し、西海斎場に統合することを基本方針とするものである。

一般会計における財政力指数 (決算統計)

区分	平成23年度
基準財政需要額	96億375万9,000円
基準財政収入額	40億2,581万円
標準財政規模	136億9,899万3,000円
財政力指数	0.37
経常収支比率	84.3%
実質収支比率	4.87%
実質公債費比率	11.5%
積立金現在高	103億3,100万円
地方債現在高	237億7,404万4,000円

※市民1人当たりの積立金(貯金)は約33万円、地方債(借金)は76万円。西海市の財政状況は引き続き改善の傾向にある。

西海市天然記念物七釜鍾乳洞保存管理計画策定委員会設置条例の制定について

◇七釜鍾乳洞は、指定範囲が広大でありながら、今日まで統一された保存管理の方針や計画がない状況にあり、今後、文化財保護と地域生活の均衡を図る上で必要な保存管理計画を策定するため委員会を設置するもの。委員は12名以内で組織し教育委員会が任命又は委嘱する。

原案可決

所有権移転登記手続請求事件に関する訴えの提起について

◇国道202号線橋梁工事に係る用地として予定する雪浦小学校敷地の一部土地の私有持分に關して、時効取得により市への所有権移転登記手続を請求する。**質疑** その土地の固定資産税については、相続人と協議されているのか。

答弁 この土地は非課税となっており、税は徴収されていない。

原案可決

西海市暴力団排除条例の制定について

◇昨今の暴力団による社会的影響を考慮し、長崎県が本年4月から暴力団排除条例を施行して

いるが、この条例が県の事務事業と県有施設のみを対象とするため、西海市として条例を定め必要な規制等を行うもの。

質疑 暴力団員、暴力団関係者、その判断の基準や定義は

答弁 県警が暴力団員や密接関係者と認定している者を想定し規定している。この条例の施行の際に、西海警察署と情報提供に關する協定を締結する。

原案可決

西海市公共待合所の設置及び管理に關する条例の一部を改正する条例の制定について

◇平島フェリーターミナルの完成に伴い、名称及び位置の表示と併せて、切符売り場の使用料を追加制定するもの。また、既存の江島フェリーターミナルについても、併せて規定を整備する。

原案可決



平島フェリーターミナル (崎戸町平島)



旧大崎やすらぎ荘 (大島町)

財産の無償譲渡について

◇平成22年度末をもって民間移譲した旧大崎やすらぎ荘の施設は、移譲先の福医会による新施設建設までの暫定使用も終了し、現在、遊休状態となっている。敷地が、三井松島産業株式会社からの借地であり、年間約98万円の借地料を支払っているが、

今回、(株)大島造船所から、外国人研修生の宿泊又は研修施設として活用したいという申し出を受け、今後の費用負担や地場産業支援の側面も考慮した上で、隣接する大島保健センターとともに同社に無償で譲渡したい。**質疑** 今回、建物の無償譲渡だが、土地はどうなるのか。

答弁 現在、西海市と三井松島産業との間で賃貸借契約を結んでいるが、土地に係る契約を解除し、改めて大島造船所と三井松島産業との間の契約になる。

原案可決

財産の処分について

◇大島保健センターは、三井松島産業からの借地の上に立地し、年間約27万円の借地料が発生している。現在、各種検診や予防接種等の保健業務を中心に使用しているが、今年度の旧市立病院解体事業と併せて総合的に検討した結果、同病院の附帯施設であった医学的リハビリテーション施設が、現在の大島保健センターよりも新しく、使い勝手が良いため、一部改修の上保健センター機能を移転し、現在の大島保健センターは、旧大崎やすらぎ荘と一括して(株)大島造船所に所有で譲渡する。跡地は、周辺地の慢性的な駐車場不足解消と利便性の向上を目的として旧市立病院解体後、公共用駐車場として整備する。

質疑 補助金等の問題はクリアできているのか。

答弁 平成3年に国の補助金を受けて建設しており、有償譲渡等の場合、その返還が生じる。返還額は約450万円程度と試算。不動産鑑定を大島造船所の負担で実施しており、その価格をもって譲渡する。保健セン

姉妹都市盟約の締結について

◇西都市と姉妹都市の盟約の締結を行う

原案可決

ターは、今年度中に市立病院の解体、新保健センターとなるリハビリ棟の改修、駐車場整備の工事を終え、完成後に移転する。

原案可決



宮崎県西都市の鬼の窟古墳

※その他「合併後の新市町への財政支援策の充実強化についての意見書」を採択し、「平成23年度西海市交通船特別会計決算認定について」を認定。

工作物収去等請求事件に関する訴えの提起について

◇西海市の里道の敷地に、市の許可なく工作物（看板）を設置し、かつ、その舗装面に任意の境界線を引くなどした者に対し、原状回復等の措置を求めて訴えを提起するもの。

原案可決



現地を確認する委員（西海町）

あらたに生じた土地の確認及びび字の区域の変更について

◇公有水面埋立により、西海町において、あらたに土地が生じ、字の区域の変更を要することになったもの。

質疑 公有水面埋立の出願者は。

答弁 九州防衛局長であるから、国ということになる。

質疑 出願用途はどのようになっているか。

答弁 埋立の用途は「港湾関連施設用地」である。

原案可決

委員長報告（本会議報告） 議案には、土地の用途が港湾関連

施設用地と記載されているが、実際には、当該土地は米海軍基地のLCAA施設として使用されることになっているため、市は市民の安全安心の確保について、十分留意していただきたいという意見があった。



公有水面埋立て位置（西海町）

平成24年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

◇既存の予算に8678万4000円を追加し、総額を7億6774万6000円とするもの。主な内容は、前年度繰越金の確定に伴うものなど。

原案可決

平成24年度西海市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

◇既存の予算に224万5000円を追加し、総額を15億890

48万9000円とするもの。主な内容は、浄化槽事業、繰越金の確定による財源組み替えなど。

原案可決

平成24年度西海市水道事業会計補正予算（第1号）

◇収益的支出額では、既存の予算に3万8000円を追加し、総額を2億913万6000円とし、資本的支出額では、既存の予算に2477万4000円を追加し、総額を1億9764万7000円とするもの。主な内容は、大島水道施設更新事業の工事費の増額などによるもの。

原案可決



大瀬戸浄水場（大瀬戸町）

平成23年度西海市簡易水道事業特別会計決算認定について

質疑 西海市全体の簡易水道の有収率の計画目標値は。



簡易水道浄水場（西海町）

平成23年度西海市下水道事業特別会計決算認定について

質疑 問題となるのが接続率の向上である。特に農業集落排水事業の地区に課題があるが。

答弁 接続率は向上している。経費がかかることから、準備期間が必要となる。1人でも多く接続していただくよう努力していきたい。

認定

平成23年度西海市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について

質疑 大瀬戸の有収率が6・

36ポイント減少した原因は。

答弁 下水道関連で水道工事を行っている。工事に伴う捨て水が出ることも原因の一つと考えている。

原案可決及び認定

平成23年度西海市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について

質疑 平成22年度に比べて、配水量が1日当たり13.41%、539立方メートル増えているが、原因は。

答弁 東日本大震災以降、23年度は原発の停止により、松島火力発電所からの送電量が増え、工業用水の送水量も増えた。

原案可決及び認定

西海市道路路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

原案可決

地方自治法第244条の4第1項の規定に基づく異議申立てに関する諮問について

◇平成24年5月18日付で市長が行った法定外公共物（里道）の利用に関する処分に対し、同年7月21日付で、地方自治法の規定に基づく異議申立てがなされたことに伴い、これに対する決定を行うため、議会の意見を伺うもの。

答申 本件市長の為した処分は妥当であると考える。

平成23年度外海地区衛生施設組合歳入歳出決算認定について

◇歳入総額1億2437万6535円、歳出総額1億1606万6565円で、差引額は830万9970円である。

質疑 相川処理場は西海市が解体することになるが、解体時期、跡地利用についての見通しは。

答弁 平成25年度の解体を予算要求することで調整中である。跡地利用については、今のところ固まっていないが、10トン車両の待機場所などを考えている。財源が決まり次第活用を決めたい。



相川し尿処理場（大瀬戸町）

平成23年度西海市国民健康保険特別会計決算認定について

◇事業勘定は、歳入総額48億9074万4638円、歳出総額46億863万7214円、差引額2億8210万7424円で、実質収支額も同額の黒字決算となった。直診事業勘定における決算額は、歳入総額2億8244万4187円、歳出総額2億6051万4261円で、差引額は2193万556円で、実質収支額も同額である。

質疑 国保会計における保険税の構成比が下がってきているが、国保会計の状況はどうなっているか。

答弁 制度的には、医療費等が膨らんだ場合は保険税の増加をしないと財源不足が生じることとなる。取り崩しにより基金の残高も年に1億くらいずつ減っている。今後の医療費の伸びや収入の状況を見ながら、安定的な運営のため基金による対応が可能な間に、税率の改定も含め計画的に進めていきたい。

平成23年度西海市後期高齢者医療特別会計決算認定について

◇後期高齢者医療保険料を市が徴収し、広域連合に納付するものである。歳入総額3億1974万9164円、歳出総額3億1642万7349円で、差引額は332万1815円で実質

収支額も同額である。後期高齢者医療制度もいろいろと議論され、廃止の検討がされてきたが現状は。

答弁 政府主催で高齢者医療に関する検討会議が設けられており、平成25年度末で現制度を廃止し、新制度への移行を取りまとめたが、多くの反対を受けて法案見直しを取り下げている。現在、審議は進んでいない。

平成23年度西海市介護保険特別会計決算認定について

◇介護保険事業勘定決算内容は、歳入総額31億3751万9650円、歳出総額31億159万2008円で、差引額は3592万7642円で、実質収支額も同額である。介護保険サービス事業勘定では、歳入総額2747万5140円、歳出総額2427万7496円で、差引額は319万7644円で実質収支額も同額である。

質疑 不納欠損額、収入未済額の処理対応はどう考えるか。

答弁 滞納徴収については、定期的な訪問、窓口相談、訪問相談などに対応している。しかし179名が不納欠損の対象になっている。納期限を2年以上過ぎた未納者がサービスを受ける場合には、通常1割の負担が未納の期間に応じて3割になるペナルティを課す制度になっている。

平成24年度西海市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

◇事業勘定で既存の予算に2億7033万円を追加して、歳入歳出予算の総額を48億8441万4000円とするものである。

質疑 事業勘定及び直診勘定の状況は。

答弁 事業勘定については、ほとんどが義務的な経費である。ここ数年医療給付費の伸びから不足額が発生している。直診勘定では、3診療所とも対象地区人口の減少により、診療収入の伸びは見込めない。それに伴い赤字補填分も増加している。今後とも地域医療確保のため効率的な運営に努めたい。



雪浦診療所（大瀬戸町）

平成24年度西海市介護保険特別会計補正予算（第1号）

◇保険事業勘定では既存の予算に4503万2000円を追加し、歳入歳出予算の総額を33億6657万5000円とするものである。

質疑 介護保険の一人当たりの保険の給付費はいくらか。

答弁 平成23年度の実績は一人当たり29万4058円である。前年度は28万4036円だった。施設の充実している他の市町の1人当たりの給付は、当市より高い状況にある。



西海市西彼保健センター

第3回議会定例会で審議した案件と結果

件名	議決の結果
平成23年度決算に係る健全化判断比率の報告について	報告済み
平成23年度決算に係る資金不足比率の報告について	報告済み
株式会社大島町中央商店街振興公社平成24事業年度事業計画及び予算並びに平成23事業年度決算報告について	報告済み
財団法人西海市農業振興公社平成24事業年度事業計画及び予算並びに平成23事業年度決算報告について	報告済み
大島クリーンセンター公用車の事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについての専決処分の報告について	報告済み
瀬戸小学校敷地内給食配送車の事故に係る損害賠償の額を定め、和解することについての専決処分の報告について	報告済み
西海市議会の議決すべき事件を定める条例の制定について	原案可決
西海市暴力団排除条例の制定について	原案可決
西海市公共待合所の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
財産の無償譲渡について	原案可決
財産の処分について	原案可決
姉妹都市盟約の締結について	原案可決
所有権移転登記手続請求事件に関する訴えの提起について	原案可決
西海市天然記念物七釜鍾乳洞保存管理計画策定委員会設置条例の制定について	原案可決
西海市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
工作物収去等請求事件に関する訴えの提起について	原案可決
あらたに生じた土地の確認及び字の区域の変更について	原案可決
平成23年度西海市一般会計決算認定について	認定
平成23年度西海市国民健康保険特別会計決算認定について	認定
平成23年度西海市後期高齢者医療特別会計決算認定について	認定
平成23年度西海市簡易水道事業特別会計決算認定について	認定
平成23年度西海市下水道事業特別会計決算認定について	認定
平成23年度西海市交通船特別会計決算認定について	認定
平成23年度西海市介護保険特別会計決算認定について	認定
平成23年度西海市水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
平成23年度西海市工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
平成23年度外海地区衛生施設組合歳入歳出決算認定について	認定
平成24年度西海市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
平成24年度西海市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成24年度西海市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成24年度西海市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成24年度西海市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成24年度西海市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
地方自治法第244条の4第1項の規定に基づく異議申立てに関する諮問について	答申
基地対策特別委員会設置に関する決議	原案可決
合併後の新市町への財政支援策の充実強化を求める意見書について	原案可決



みやもと かずあき 議員
宮本 一昭

上下水道の整備状況は

問 上水道における未給水地区の解消は、どのような整備を計画しているか。地区別、年次別の計画があるか。平原地区の高所世帯への給水について、現時点の考えを問う。

市長 未給水地区解消の進捗状況は、今年3月の時点で西彼町29戸72人、西海町3戸49人、大瀬戸町3戸6人であり、着実に減少している。未給水地区整備の状況は、地区からの給水の要望があった場合に、実施可能か否かについて予算及び技術の両面から検討を行い、対応している状況である。平成28年度目標値の水道普及率99.9%の達成に向けて努力する。平原地区の未給水世帯については、測量を実施し、概略設計を行ったが、事業費が高額となり、給水方法の再検討が必要である。関係者と協議し、より安価で効率的な給水方法を模索し、実施に向けて検討する。

市長 公共下水道大串処理区における下水道接続率、あわせて皆割石・小迎・亀浦・風早の農業集落排水施設の接続状況について、その進捗状況を問う。

市長 大串処理区の接続率は平成23年度末において24.5%である。皆割石92.4%、小迎67.5%、亀浦・風早57.7%で伸び悩んでいる現状であり、それぞれの関係区長や分区長と接続率を高めるた

めの協議を行い、接続推進を図っていく。



西彼南部浄水場（西彼町平原郷）

問 一戸建て教職員住宅の整備は進んでいるか。

教育長 年次計画で教職員住宅のトイレ等の水洗化や給湯設備の改修等、住環境の改善を実施していく。

地上デジタル放送移行後に発生した難視地区対策は

問 テレビ放送は全国規模の情報伝達方法であり、災害情報から国防に至るまで大きな役割を担っている。市として難視地区の解消をいかに受け止め、対策を講じていくのか。

市長 総務省やNHK等において補助制度を設け、共同受信施設や高性能アンテナの設置など各種の難視対策を講じてきた。市内において85地区の難視地区のうち43地区が完了しており、残り42地区が未完了である。今後はデジサポ長崎など関係機関や事業者などと連携を取り、難視地域住民の皆様と意見調整を行いながら、早期に難視地区解消を図っていく。



いわもと としお 議員
岩本 利雄

巨額の繰越明許費を極力少なくするよう最大限の努力を

問 平成23年度一般会計繰越明許費は約21億4000万円と、当初予算の10.3%になっている。翌年度へ繰り越す23事業のうち、補正予算で計上されたものが4事業のみで、他は当初予算で計上された事業である。事業が完成して初めて住民サービスに寄与することができる。事業を翌年度へ繰り越すということは、その分住民サービスが低下したことになる。このような状況をどのように考えているのか。

市長 会計年度独立の原則の例外のひとつとして、地方自治法で繰越明許費による繰り越しが認められている。繰越明許費は補助事業の予算化時期や災害の発生、用地買収の遅延等の理由により、年度毎に大きく異なる。平成21年10月に閣議決定された「予算編成等の在り方の改革について」の中では、「年度末の使い切り等、無駄な予算執行の排除」を改革の柱のひとつとして、繰越制度の一層の活用に向けて取り組むこととされている。繰越明許費については法令順守の範囲内で適正な活用を図りながら、住民サービスの向上と地域の活性化を図っていく。

問 閣議決定された国の改革は、繰越事業を奨励しているようでおかしい。国は「事業計画をもっと早くして、余裕を

持って工事をせよ」と指導するのが本筋だ。繰越理由の中で予測できなかった期間が、5か月や6か月や7か月という事業があり、あまりにも長い。スピード化が求められる時代に逆行する現象だ。不測の日数を短縮すべきだ。その方策は。

市長 繰越理由は外部的要因、社会的諸条件、用地交渉の関係や資材の入手難、実施地域との調整等によるものだ。会計年度独立の原則が基本であり、事業執行については西海市予算規則等関係する例規に基づき、着実な見込みを取りながら適正な執行に万全を期するよう周知している。予算の年度内執行を高めるよう鋭意努力する。

問 繰越理由は、類似の理由が何度も繰り返されている。問題点を検証し整理してマニュアル化すべきだが。

副市長 離島の入札については、積算方法等を調査し、標準的なものをマニュアル化できないか検討していきたい。



西海市役所本庁舎



なか おきよ 議員
中尾 清敏

農地・森林の不在村所有者の実態について

問 農業者の高齢化が進む中、相続が発生した際に、相続人が不明なケースが増えている。農地の所有者と連絡が取れないため、耕作放棄地の発生に繋がりが、農地の集約化を阻害している。農地・森林の不在村所有者数とその所有面積は。

市長 農地における不在村所有者は1994名で、その所有面積は約353ヘクタールであり、そのうち約76ヘクタールが耕作放棄地である。森林については、森林面積全体1万1604ヘクタールのうち不在村所有者の森林面積は768ヘクタールで、所有者数は755人となっている。

問 固定資産税は適正に徴収されているか。

市長 今年度の滞納繰越分に係る滞納者は、市外在住者が103名で、滞納繰越額は約529万円である。相続人が不明な場合、可能な限り調査を行った上で、現に所有している方を納税義務者として適正な賦課及び徴収を行うことに鋭意努力している。

問 未然防止策は。

市長 特別な不在村所有者の未然防止策は講じていない。平成21年の農地法改正で農地を相続する場合も農業委員会への届出が義務付けられた。ホームページなどで制度の周知や市民課窓口に相続

消防行政について

に係る届出書を常備し、提出いただいている。森林所有者届出制度も今年4月にスタートしており、制度を活用し、森林台帳の整備を行い、所在の把握に努める。

問 九州北部豪雨など災害発生を踏まえた消防団活動について、消防団員は地域防災の重要な担い手であり、その活動は常にリスクを伴うものである。消防団員の報酬及び出動手当を上げるべきである。また、災害時に離島や山間地域の集落などが孤立し、救助に遅れが生じ、最悪の事態が発生したケースは記憶に新しい。自治体等の防災計画を作成すべきでは。

市長 地域防災の防人として尽力いただいている団員の皆様に対する十分な処遇といえるか判断が難しいが、処遇改定は極力前向きに検討する。

一部の自治体では避難マニュアルの作成や地域内の標高の表示など、自ら防災対策を施している所もある。自主防災組織の育成と取り組みについては、積極的にバックアップする。



小型動力ポンプ付積載車

西彼杵高校の再興策について

問 魅力ある高校づくりには、地域住民・行政・市内中学校等の協力が必要である。現状と対策について伺う。

教育長 来年の市内中学校の進路希望状況では、大崎高校は34名、西彼杵高校が41名、西彼農業高校が23名で、市内中学生の3高校への志望割合は36%である。要因は大学進学への可能性、特色ある学科、実績ある部活動への思いと分析する。市教育委員会は、地元高校の存続のために地元高校の魅力を生徒や保護者に発信している。

問 調理学科など、専門学科の新設申請はできないか。

教育長 大島造船所や松島火力発電所という事業所が地元にある特色を活かし、工業科等の専門学科及びコースの設置を県に要望したい。

問 豊かな自然を活かしたサイフィン・シーカヤック等の部活動の



県立西彼杵高校（大瀬戸町）



たがわ まさき 議員
田川 正毅

木製ガードレールの設置を！

問 地域住民による除草作業の軽減のために『草の生えない舗装工事』や、森林事業の活性化に繋がる『木製ガードレール』の設置を提言するが。

市長 新たな舗装工事について、県北振興局の取り組みは承知しているが、価格が高いため場所によって検討する。木製ガードレールは美観上好ましく、経済的である。今後の林業の活性化のためにも、西海市木材利用促進基本方針に沿って対処する。

西海市斎場整備計画について

問 大瀬戸斎場の閉鎖の根拠は。

市長 西海市は西海斎場と大瀬戸斎場の2か所を管理しているが、総合計画・集中改革プランにおいて効率的な運営を図るため統合する方針としている。コスト削減が図れる。

問 再整備計画費用7120万円のうち大瀬戸斎場解体費が3000万円で、大瀬戸斎場の炉改修費1690万円である。むしろ、改修するほうが効率的である。また松島等の住民の利便性については。

市長 西海市には斎場は1つで十分という状況。市営船の運航など今後の配慮は検討するが、基本構想を推進するのが市長の責務である。



こじま としき 議員
小嶋 俊樹

経済振興を図れ!

問 商工会を中心とした零細企業の支援策であるプレミアム商品券の有効活用は、今後どのように実施されるのか。

市長 商工会「さいかいほっと券」として、平成21年、23年度と続けて実施した結果、市内における購買力の増加、消費拡大、地域経済の活性化が図られた。しかし、平成23年度の実施では、アンケート調査の結果、効果や取り組み姿勢の問題など課題が明らかになり、参加店舗、市民それぞれがもっと魅力を実感できる事業として、改善案を指示している。今後、商工会の地域振興ビジョンに行政も参加して、有効な支援策を考えたい。

問 各課の事業で、市内事業者への下請け発注の協力要請が十分になされているか。

市長 中小企業を取り巻く経営環境は大変厳しいものがあると認識し、経済活性化の観点から、落札者へは口頭で要請し、本年8月20日の入札公告から、落札者には地元建設業支援のため可能な限りにおいて西海市内の業者を下請けに優先選定し、資材などの発注に努めていただきたいとの項目を明記し、通知している。

問 定住化政策は、実施されているか。

市長 若者の流出を抑え、定住人口の確保を図ることが急務であると判断し、雇用の場の創出のため平成26年度から平

成28年度を目標に、1,000人雇用プロジェクト事業を立ち上げ、企業誘致や長崎県産業振興財団への職員派遣、工業団地整備計画を推進している。

社会教育の充実について

問 西海地区の夏の恒例行事となっていた子ども育成会主催のスポーツ大会が休止となった。多様な環境の変化も要因であると考えるが、今後、社会教育の支援策はどのようになるか。

教育長 西海地区の恒例の大会が休止になったのは大変残念に思っている。休止に至った経緯については、役員及び子ども会代表者を交えて総会で協議した結果で、今後は室内競技や競技種目等を見直し、検討していくことになっている。これまでどおり西海市子ども会連絡協議会との連携、情報の共有化、支援等を行い、リーダー育成等にも努めたい。



平成23年度に発行された さいかいほっと券



すぎもと ひでのぶ 議員
杉本 秀伸

市立保育所、幼稚園のあり方について

問 民営化検討委員会の答申とそれを受けての市の考えは。

市長 答申は民営化の方策を検討すべきとの結論である。間瀬保育所と大島幼稚園を幼保連携型の認定こども園に、蛸浦保育所を公設民営の指定管理者制度に、横瀬保育所は完全民営化にするとの答申である。市としては答申内容の実現に向け、方針を決定し保護者や関係者との協議を深めたい。

問 大島幼稚園の民営化には、保護者に不安や反対の声がある。保護者や地域住民の意見をどのように考えるか。

市長 すぐに民営化に移行するのではない。保護者の考えも十分に尊重し、大島、崎戸地区の皆さんの意向も聞きながら慎重に協議を重ねていきたい。

問 幼稚園と保育所では担当する部署が保健福祉部と教育委員会であるが、この答申の内容について協議されているのか。

教育長 幼児教育の幼保連携の方向で進めているが、今後地域の方や特に保護者の意見をふまえて、時間を置いてどのように進めるか協議していく。



大島幼稚園での親子クッキングの様子

市の施設、公園等の環境整備について

問 最近、市営住宅、公園、学校など公共施設の樹木が繁茂して周辺住民に大変迷惑をかけている所があるが、その管理は。

市長 所管の部署の予算で、嘱託及び非常勤職員の雇用やシルバー人材センター等への外部委託による維持管理をしている。公営住宅の樹木については、担当職員の見回りや入居者の連絡で支障のある箇所の伐採や剪定を行っている。今年度から地域対策支援員制度をスタートさせ、総合支所に2名ずつ作業員を配置して、市道、農道、側溝などの維持管理や公共施設の環境整備を行っている。またこれらで対応できないものは、委託発注しながら管理していきたい。

横瀬浦450事業の今後の展開について

問 この事業の効果と今後の活用は。

市長 この事業で、西海市の地域資源の豊かさやすばらしさを再認識した。これから職員力、市民力を最大限に引き出して自然、食、歴史、文化を活かしたまちづくりを推進していく。



とも なが たか ひろ 議員
朝長 隆洋

今後の農業振興公社の役割と政策の進め方は

問 従業者の高齢化及び後継者不足、耕作放棄地の解消策は、大胆で緻密な政策でなければ打開できない。様々な団体との調整に努め、総合策としての取り組みが求められてくる。その考え方や、政策の進め方は。

市長 平成25年度からの今後5か年の基本計画を作成し、具体的な目標を定め取り組む。生産者を始め県、市、農業委員会、農協などと十分な連携を取り合い、情報交換を密にして農業振興政策を推進する。今後進展が見込まれる6次産業化の推進を手助けするため、農産加工の取り組みを支援するなど、公社の特徴を生かした積極的な事業展開を図る。

大串インター開通後の発展策を

問 西海パールライン大串インターが本年度末をめどに完成を迎えるが、交通の利便性が高まることを生かした具体的な発展的戦略は。

市長 現在、調査に着手をしている西彼町風早地区の工業団地造成事業など、本市への企業誘致を積極的に展開する。また、観光客を西海市内に循環・滞在させていくため、西海、大島・崎戸、大瀬戸方面の直売所や観光施設なども連携した農林水産物の販売や、情報発信機能の強化を図る。



工事中の西彼杵道路大串インター付近(西彼町)

高校生の人材育成を図れ

問 市内の3つの高校に対する、市としての支援・連携のあり方を今まで以上に強固なものとし、人材の育成に努めるべき。独自の政策は。

市長 学校と行政、団体などが連携し、多くの高校生を地域活動の輪の中に取り込む。また、地元食文化や郷土芸能、歴史などを3校の中で学ぶ機会も増やしていくことも重要である。

問 高校生レストランを企画してみたい。

産業振興部長 現実的に西海市でできないか、今後前向きに協議、検討をさせていただきます。



西彼農業高校生徒による植栽の授業

公有財産の維持管理について



い だ とし さだ 議員
井田 利定

問 莫大な税金を投入して購入、あるいは建設、または寄付行為により取得した公有財産は、適切に分類され、所管についても定めがあるか。

市長 市が管理する公有財産は土地が2万9650筆、建物約980棟あり、地方自治法や関連する法律及び西海市公有財産規則等に基づき区分し、所管部署において維持管理している。公会計制度の導入後、平成19年度から電子データ化により整備し、適正な管理に努めている。

問 公有財産は市民の財産であり、地方公共団体はそれらを適切に維持管理するものと考えているか。

市長 市の財産であり、市民皆様の財産であると認識している。

問 公会計制度による公有財産の資産額を伺う。

財務課長 全公共資産の評価資産価値は約122.1億円である。

問 災害時の避難場所として指定されている施設の防災機能強化は図られているか。

総務部長 防災会議の中で協議し、防災計画の中で整理された。

問 河口付近は相当の土砂が堆積している箇所があるが、水害に対する防災上

河川、用水路、溝の維持管理は適切か。
市長 市民生活に密接に関わる防災上の箇所について、早期点検と早期対策を市、県が連携して行う。

問 雑草によりガードレールや路側帯の区別ができない市道や農道があるが、維持管理はどのようにしているのか。

市長 市道については建設課で、農道については財務課で雇用している非常勤職員や、地域支援員及び受益者において管理作業を行っている。

問 遊休施設となった旧市立病院及び旧大崎やすらぎ荘の活用は。

市長 旧市立病院については解体し、土地を購入した後公共用駐車場として、旧やすらぎ荘は、(株)大島造船所へ外国人研修生の宿泊及び研修施設として無償提供する。



旧大崎やすらぎ荘(大島町)



議員 杉澤 泰彦

**横瀬LCAC施設運用開始
基地の町・西海市の
あり方は**

問 この米軍施設は平成11年12月に旧西海町が正式に横瀬地区に受け入れを表明し、現在に至っている。西海市との新たな協定書を結ぶ必要があると思うが

市長 九州防衛局に申し入れをしたところ、新たな協定書締結に理解をいただき、現在、内容の調整を行っているところである。

問 旧西海町と防衛局との協定書の中で「夜間、早朝の航行禁止」の部分については、協定締結の10か月後に米軍はこれを拒否している。その後の米軍からの文書回答に、夜間航行の部分は触れられていない。運用後の夜間航行について、西海市はどのような認識をしているのか

市長 運用開始後についても、平成12年に結んだ旧西海町との協定書が今日もしっかり生きていますと認識している。このことを一貫して伝えていきたい。

問 現在、夜間航行は実施していないが、それは平成9年の佐世保市との協議の中での運用であって、西海市との取り決めではない。ここを勘違いしてはならない。また、今後は外洋（佐世保港外）に出ることも想定すると、これまでのように瀬川漁協との問題だけではなく、西海大崎漁協、大瀬戸漁協の漁民との接触も考えられる。



佐世保崎辺駐機場から横瀬施設に戻るLCAC（西海町）

市長 新たなルールづくりが必要と思われるが、九州防衛局との間で確認をしているところであり、米軍の司令官ともその確認をしている。防衛局長を挟んで、あくまでも口頭での約束事であるが、確認し合っている。

問 横瀬LCAC施設運用開始について、どれだけの市民が知っているのか疑問である。基地を有するということは西海町横瀬郷近隣の人達のみならず、全西海市民が共有すべき事柄であると思う。どのような広報を考えているのか

市長 市の広報でもいろいろな形で知らせている。行政区長にももちろん知らせているし、消防防災協定等についてはメディアにも入ってもらい、テレビ放映もしていただいた。西海市民の皆さんのみならず、多くの県民の皆さん方にも、横瀬の基地については十分熟知されてきつつあると思う。



議員 永田 良一

老朽化が進む西彼ライスセンターの今後の取り組みは

問 ライスセンターの運営にかかる損失を補償する旨の覚書が締結されている。今後の考えは

市長 西彼ライスセンターは平成4年度に新農業構造改善事業を活用し、建設された。当時の西彼町長と、当時の大西海農業協同組合長理事との間で覚書が交わされ、運営経費に不足が生じた場合については、旧西彼町が補填するという内容である。ただし、黒字の場合は、市へ返還するような取り決めになっておらず、一部に不合理な面があるため、覚書の見直しについて、今後、長崎西彼農業協同組合と協議を行っていく予定である。

問 老朽化によるトラブルの発生を農家は心配している。

市長 老朽化については、互いの担当者が現場確認を行い、修繕費用額や今後の運営に対する補填の問題等、1日も早く処理する考えでいる。

財団法人西海市農業振興公社の現況は

問 現在の活動状況及び今後の取り組みは

市長 公社理事長を民間から登用し、事務所も移転し組織強化を図っている。また、新法人組織への移行手続きを平成24年中に完了させたい。本年度は耕作放棄地



西彼ライスセンター（西彼町）

棄地復旧保全、景観向上促進事業を県の補助を受けて実施している。樹園地の流動化対策として、県、市、農業委員会、農協と連携を組み、賃借を行う園地のリスト化と評価を行い、今ある農地がこれ以上荒廃しないよう事業を推進している。また、また、農産物直売所の経営体制の見直しの取り組み、モデルかんきつ園の維持管理、農用地の貸借のあっせんなどの事業を実施している。今後は、5か年の基本計画を策定し、各関係機関と連携しながら、農業振興政策を推進したい。

問 農業公社が大島町で直売所を9年間経営している。一昨年も52万6595円の赤字を出しているが

産業振興部長 赤字についてはさらに原因等を詰めるが、今年4月、直売所の隣に福医会病院ができたことでのプラス要素も考えられるので、しばらくは静観する。他団体への移譲等は考えていない。

問 農業公社の機械利用について今後どう考えるか

産業振興部長 いろいろな問題も多く、今後5か年計画の中でしっかりとした方向性を作る。



さ か た と し お
佐嘉田敏雄 議員

農業振興について

問 農業経営の現状をどう捉え、市総合計画・後期基本計画での農業振興策をどう進めるのか。また、経営基盤の安定化・強化の施策の具現化はどう進めていくのか。

市長 西海市の農業環境は、大変厳しい経営状況にあると認識をしている。経営基盤の整備については、西海市耕作放棄地解消対策事業の補助率の見直しを行い、生産性の向上に努めている。また、後期基本計画に掲げた圃場整備率の目標数値30%の達成に向け努力をしているが、西海町丸田地区は平成28年度完了を予定しており、新たな生産団地が確立することになる。

問 有害鳥獣被害防止対策事業の電気柵・ワイヤーメッシュの補助対象の見直しは考えられないか。

市長 電気柵等防護対策の設置に対する補助要件は、受益面積10アール以上、受益農家2戸以上で、電気柵やワイヤーメッシュ柵の設置に要する経費の2分の1以内を助成している。平成22年度から国庫事業などによる地域が一体となった取り組みによって、ワイヤーメッシュ柵の設置が推進され効果を発揮しており、今後も引き続き実施していきたいと考えている。

問 市の担い手育成総合支援事業・新規就農者確保事業は、ともに国、県の要綱に基づき事業がなされているが、市単独としての事業化が見えていない。後期基本計画と合わせ、その取り組みを何うする。

市長 平成21年度にふるさと帰農支援事業補助金交付要綱を定めたが、これまでに1名の就農者確保にとどまっている。新たな国の制度として本年度から事業化される青年就農給付金制度を有効に活用し、就農者確保に努めるとともに、収益性の高い作物の導入を検討し、このための支援策を検討して参りたい。

横瀬LCC施設完成に伴う、民生安定施設整備への助成は

問 防衛施設周辺の生活環境の整備(第8条)、特定防衛施設周辺整備調整交付金(第9条)事業で、公共施設としての公民館やら集会所、スポーツ施設等の建設事業を取り込み、基地周辺住民の安定と負担軽減に努めるべきであると考えているか。

市長 8条の補助金、9条の交付金については、公共用施設の整備に係る貴重な財源として活用させて頂いている。今後も地域の皆様のご意見、ご要望を伺いながら、地元住民のために有効に活用して参りたい。



捕獲されたイノシシ

合併後の新市町への財政支援策の充実強化を求める意見書を可決

長崎県においては、市町村合併に伴い、従来の79市町村が21市町に再編され、その減少率では、73.4%と全国一合併が推進されたところであり、西海市も同様に平成17年度に旧5町(西彼町、西海町、大島町、崎戸町、大瀬戸町)が合併し、誕生した市である。

西海市は、普通交付税の合併算定替により、何とか安定的な財政運営を維持しているが、普通交付税は、合併後10年間の特例期間に続き、5年間の経過措置を経て段階的に減額されることから、今後大幅な財源不足を生じることが見込まれる。

合併したことによる新たな住民ニーズの発生や地理的要因に起因する課題等、特別の経費が生じることから、今後も安定的な財政運営が継続できるよう、合併算定替に替わる新たな財政支援措置を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。



平成24年9月26日
長崎県西海市議会

市議会本会議録がホームページで閲覧できます。

西海市議会は市民の皆様が開かれた議会を目指す取り組みとして、西海市ホームページ上における市議会本会議録(PDFデータ)を6月20日より公開しています。

7月1日現在、過去の市議会本会議分(平成21年第2回臨時会から平成24年第2回定例会まで)の会議録を閲覧することができます。

今後も、随時最新の会議録をホームページに追加いたしますので、是非ご覧下さい。

会議録掲載ページ URL

<http://www.city.saikai.nagasaki.jp/docs/2011031500245/>



1 調査事件

有害鳥獣対策について。

2 調査の経過

本委員会は、上記事件の現状を確認し、問題点を捉え、その対応策を究明するため、調査を行った。

調査日 平成24年7月12日(木)
場所 西海市内

3 調査の概要

専門員の講義

長崎県農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー平田滋樹氏の有害鳥獣対策の講義を聞いた。

平田氏によると、イノシシについて一般的に言われている「最近のイノシシは年に何回も出産する」、「豚が逃げてイノブタが増えた」、「イノシシは夜行性である」等のイノ



西海市の囲いわな設置状況を調査（西海町）



長崎県アドバイザー平田滋樹氏の資料（西海市議会委員会室にて）

シシにまつわる噂は間違いであり、間違った認識から、間違った対策が行われている場合が多いとの事である。

その対策は

イノシシ対策は、地域住民が一本丸となって取り組むことが必要であり、防護対策、棲み分け対策、捕獲対策の3つの対策を地道に取り組んで行く他には方法はない。

防護対策では、地域・地形に応じた資材の柵を設置すること、設置後の維持管理を行うことが重要である。

棲み分け対策では、イノシシにとって、エサとなるものを与えないこと、藪などのイノシシにとって良い環境を与えないことが重要である。

捕獲対策では、繁殖力のあたる親を重点的に捕まえること、イノシシの行動範囲は約1kmなので、被害が起きた場所の近くで、被害の原因となったイノシシを捕獲することが重

要である。

また、これら3つの対策は連動しており、同時に取り組むことで相乗効果がある。

正しい知識と市民が一体になって

イノシシに対する正しい知識が全ての基本となり、市民が一体となって対策に取り組む必要があるため、まずはイノシシに対する正しい知識を市民に広く知らしめることが重要である。

今回、委員会調査の際に、長崎県の鳥獣対策専門員による専門的な話を聞くことができたが、市においては、市民が広く参加できるような鳥獣対策の研修会や講演会を企画し、周知に努めていただきたい。また、防護対策について、現在市から柵の設置補助を行っているが、電気柵、ワイヤーメッシュ柵に関わらず、被害に遭っている個人に補助対象を拡大すべきである。



カラスわなの設置を調査（西彼町）

4 講義での質疑応答

質疑 イノシシにまつわる噂は間違いだという説明であったが、今日のような分かりやすい説明を聞いたのは良かった。

専門員 地元の方が対象の場合には、もう少し分かりやすいようにしている。A級インスタラクターの方にも手伝っていただいで、可能な限り広げて生きたい。

質疑 最も有効なのは、被害を受けた地域で、イノシシを捕獲することとの説明があったが、獣道等を探して、わなを設置することが有効なのか。

専門員 廃園になった果樹園や水田だと、ヌタバのような泥になっている所に溜まるので、例えば柵を張りながら、よく来る所にわなを設置するやり方が最もやりやすいと思う。



メッシュ柵設置を調査（西彼町）



設置されたメッシュ防護柵（西彼町）

イノシシ等の被害と捕獲数の推移

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
① 鳥獣被害全額(万円)	577	1,626	1,262	5,490	3,996
② ①のうち イノシシ被害額(万円)	315	1,468	1,072	4,921	3,442
③ イノシシ捕獲数(頭)	499	591	587	2,146	2,158

※平成24年度西海市の有害鳥獣被害防止対策の予算は7,009万1,000円。

1 調査事件

市内環境施設について。

2 調査の経過

本委員会は、上記事件の現状を確認し、問題点を捉え、その対応策を究明するため、調査を行った。

○調査日

平成24年4月27日(金)

平成24年8月7日(火)

○場所

西海市大瀬戸クリーンセンター

(西海市大瀬戸町雪浦小松郷

1440番地の3)

西海市西彼クリーンセンター

(西海市西彼町喰場郷141

8番地2)

西海市西海クリーンセンター

(西海市西海町中浦北郷13

6番地21)

相川し尿処理場

(西海市大瀬戸町雪浦小松郷

16番地)

西海市汚泥再生処理センター

予定地

(西海市大瀬戸町雪浦小松郷

37番地)

大島不燃物処理場

西海市大島し尿処理場
(西海市大島町3388番地
の1)



大瀬戸クリーンセンターにて



西彼クリーンセンターにて

3 調査のまとめ

各地区のごみ焼却施設については、平成27年度稼働予定の炭化処理施設の設置に伴い、現在の処理や収集の方法が大きく変化することになる。現在、各地区のごみ焼却施設は西海市公共施設等管理公社への業務委託により運営されているが、労働者派遣法に基づく運営形態の変更等については早めに計画を策定し、西海公共施設等管理公社への対応を円滑かつ速やかに行い、混乱を生じさせないような配慮をされたい。

また、ごみの収集方法については、これまで地区ごとに方法が異なっているが、炭化処理施設が稼働し西海市内のごみ処理が一本化されることを考慮し、収集方法についても統一化する必要があると思われる。

各施設を調査した際、焼却炉の維持管理において、非常に危険を伴う作業に現場職員が従事している場面があり、今後、作業環境の安全には十分注意を払っていただきたい。相川し尿処理施設及び西海

市汚泥再生処理センターは、本年度をもって相川し尿処理施設の運用が終了し、西海市汚泥再生処理センターの稼働後に施設の全てが解体されることになっているが、元々西海市汚泥再生処理センターの建設地は地滑りが起こりやすい地質であり、稼働後の解体作業が新施設に何らかの影響を与えることも懸念されるため、解体作業を行うに当たっては十分配慮し、新施設への悪影響がないよう計画していただきたい。

また、新しい西海市汚泥再生処理センターについて、建設工事における地元業者の活用について議会からも再三要望をしているところであるが、現在の建設工事においては資



建設工が進む西海市汚泥再生処理センター



相川し尿処理場にて

材や生コンなどで地元業者が参入している。施設が完成し、稼働後のメンテナンス等についても、積極的に地元業者を活用することで、コストの削減や緊急時対応においてのメリットがあると考えられる。技術的に可能な部分においては地元業者の優先的な活用を強く要望する。

大島し尿処理場については、中継タンク設置等の計画において期間内に設置できるようにしていただきたい。

また、現在設置場所が未定である西彼地区のし尿中継施設については、汚泥再生処理センター稼働が目前に迫っており時間的余裕がないため、速やかな対応をされたい。

LCAC等基地対策調査特別委員会調査報告

1 調査事件

LCAC等基地対策に関する調査

2 調査の経過

特別委員会は、西海町横瀬地区のLCAC施設の現地視察、九州防衛局、長崎県選出国會議員、中央省庁への要望を行った。

3 調査の概要

平成16年に始まったLCAC施設建設工事が平成24年3月末に終了し、LCAC施設整備は完了した。現在、日米両政府により、施設の運用開始に向けた各種準備作業、法手続きが進められているところである。

本委員会では、LCAC施設の運用開始を前に、施設の立地に伴う更なる環境整備の必要性や、運用後に予想される



防衛省にて（東京）



九州防衛施設局にて（福岡市）

る様々な財政需要など、懸念される諸事項について、市長・議長とともに中央省庁へ要望を行った。

民主党陳情要請対応本部では宮島大典副本部長、防衛省では山内正和地方協力局長、総務省では大石利雄大臣官房総括審議官、外務省では秋葉剛男北米局参事官、文部科学省では奥村展三副大臣の対応を受け、要望事項の内容説明を行い、意見交換を行った。

LCAC施設視察では、消音機能を備えた試験運転場におけるLCACのエンジンテスト、LCACを試運転場からリフトで運び出す様子、LCACの陸上、海上走行などを視察した。

4

LCAC等基地対策調査特別委員会の意見

米海軍基地横瀬貯油所は、



消音機能を備えた試験運転場内でのエンジンテスト

今回のLCAC施設の整備により、海軍基地としての機能が一層強化されたが、一方で、それに伴う人や物資、車両等の往來の大幅な増加が予想され、必然的に市民の懸念も増すこととなった。

本委員会は、可能な限り早い段階で国に現況や懸念を伝え、対応策を提起しておくことで、随時的確な対応が得られるよう、関係機関への速やかな要望の必要性を認め、本年7月、施設の運用開始を前に想定される様々な懸念事項について関係省庁や県選出国會議員への現況説明及びその対策について要望した。時宜を得た今回の要望活動では多くの成果が得られたが、今後引き続き、施設の運用過程における事情変化に即応しながら、適宜必要な要望活動を行うべきである。

また、LCAC施設の受入れ時に旧西海町が締結し、西市が承継した現行協定書に



基地に戻る LCAC

ついて、内容は、全体を通じた重要課題に対応可能なものとなっているが、今後、実際に施設が運用される中では、更に高い適応性を有する内容のものが必要と思われる。本市として、現行協定の内容を基本としながら、施設の運用に当たって想定される懸念事項への対応を加味した新たな協定締結に向け努力を続けるべきであり、本委員会としてもその実現への寄与を期するものである。

最後に、本年度から基地機能が強化され、実際にLCAC施設が運用されるに当たり、本特別委員会の名称についても、これらの事情変化に対応した相応しい名称とするとともに、他自治体との連携にも寄与する共通性の高い名称に変更すべきことを申し添え、最終報告とする。

LCAC等基地対策調査特別委員会の調査終了に伴い「基地対策特別委員会」を設置

- ① 名称 基地対策特別委員会
- ② 設置の根拠 地方自治法第110条及び西海市議会委員会条例第6条
- ③ 目的 基地対策に関する事項の調査
- ④ 設置の期間 平成24年9月26日から調査終了まで
- ⑤ 委員の定数 8人
- ⑥ その他 本委員会は閉会中もお継続調査とする。

- 基地対策特別委員会
- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 佐嘉田敏雄 |
| 副委員長 | 平野 直幸 |
| 委員 | 佐々木義信 |
| 委員 | 井田 利定 |
| 委員 | 杉澤 泰彦 |
| 委員 | 中尾 清敏 |
| 委員 | 小嶋 俊樹 |
| 委員 | 朝長 隆洋 |



駐機場での LCAC



西海北小学校6年生 辻脇 綾香さん

私たちの西海北小学校

西海北小学校
辻脇 綾香

私たちが通っている西海北小学校は、緑にかこまれた自然いっぱい学校です。全校生徒の数は89人と少ないですが、みんな明るくて元気な学校です。

北小では、「さいかいあいさつ日本一」を目指してがんばっています。さいかいあいさつの「さ」は先に、「い」はいつばい、「か」は顔を見て、2つ目の「い」はいろんな人に、です。また、朝、げんかんに立って、登校してきた班の人たちにあいさつをする、「あいさつ運動」という取り組みもしています。みんな、げんかんに立っている人に元気よくあいさつをしています。

それから、今年が横瀬浦開港450周年の年で、北小の

5・6年生と、宮崎の都那郡小の6年生が横瀬浦公園で古楽を歌いました。古楽は、「ミゼレレ」と「ラウダテ」と「ディクノヴィスマリア」と「タンコムエルゴ」の四曲を歌いました。今度は11月に北小の5・6年生が宮崎県西都市に行つて、伊藤マンシヨ没後400周年式典に参加します。

毎年10月には「北小まつり」があります。第1部では、各学年の出し物や、全校ゲーム・合唱があります。第2部では、出店や地域の方々の出し物の発表があります。出店は、牛井やうどん、フルーツサンドなどがあり、どれもとてもおいしいです。また、地域の方々の出し物の発表は、歌やダンスがあつて、とても盛り上がりがあります。みなさんも一度、北小まつりに遊びに来てみませんか。

このように北小は、人数は少ないですが、歴史や自然、地域の方々の優しさに包まれている学校です。これからもこの北小学校での学校生活を思いっきり楽しみたいですね。

「すぐやる課」創設で「住みよい」まちづくりを！

西 晃 西海北小学校6年生

西海市発足から早くも7年が経過しました。

この間、議会や市長始め職員の間、懸念にまちづくりに邁進されて来たことと、市民の皆さんが「合併して良かった」「住んで良かった」と感じるに至らない現状があるのもまた事実です。

平成11年の大島大橋開通後、観光で西海北を訪れる方も増え、また、昭和43年3月の西海北炭鉱閉山から44年を経過する現在、思い出の地「ふるさと西海北」を懐かしみ訪れる方も多くいらつしやいます。

そんな皆さんが西海北の玄関口「中戸橋」を渡るとすぐに目にするのが「中戸小公園」です。この公園は、現在、植込みの雑草や伸び放題の木のヤシの枯葉が放置され、そこに設置されている小休憩所は、倒壊のおそれがあるなどとしてロープが何重にも巻かれた状態、もう数か月が経ちます。(写真参照)

また、この公園から400m先に「ベッコウトンボ」公園が設置されていますが、この公園も、ボードウォークの部分が腐食するなどし、危険として、その出入口にロープが張られた状態で数か月が経ちます。

ちます。また、先月の台風16号で破壊された「ウオーターデッキステーション」についても、修復の予定は聞いておりません。これらはみな、地域の数少ない観光スポットであり、財政面の障害はあるにせよ、優先順位を上げて取り組むべき場所のほうです。1日も早い復旧を望みます。

現在、市が管理する施設の関係業務の多くは本庁に集約され、各総合支所には「権限」も「予算」もないのが実情です。

これまでも、行政区長会議等の場で総合支所や保健センターの充実を図るよう進言して参りましたが、職員配置は年々減少するばかりです。

そこで、ふと脳裏をかすめたのが、千葉原松戸市の「すぐやる課」の事です。「従来の地方行政では、緊急に対応が求められる事態に対しても、何重もの決裁が必要とされて、すぐには対応ができなかった」として時の市長は、この課を市長直属としたことで、機動性を確保したのです。

西海市においても「すぐやる課」を創設していただき、各町の活性化を図り、「合併して良かった」と言われ、住みよくなるまちづくりに向け、ご尽力を願うものです。



編集後記

梅雨に植えられた稲の苗、太陽の光を浴び、茎や葉をどんどん増やしながらか大きく育つ。やがてもみの連なる穂が出る。まだピンと真つ直ぐに立つた穂だ。

もみのひとつひとつに、茎や葉から送られる栄養が詰め込まれると、その重みで穂の先は下を向いてくる。そして田んぼは黄金色に染まる。私達が楽しみにしている新米の収穫期である。「実るほど頭を垂れる稲穂かな」その稲穂の様子に例え、いっぱい学び、知っている事も増えるほど謙虚になる人を目指す。そうありたいものだという願いもある。

広報委員会としては、少しでも読みやすく内容が充実したものにしようという研鑽を重ねてまいりました。ご愛読皆様の御意見・ご要望を賜ればと思います。

